

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第37期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	40,648,787	9,693,999	9,431,863	10,066,972	22,948,849
経常損失 (千円)	6,385,338	2,050,501	184,268	1,259,613	1,389,272
当期純損失 (千円)	12,558,764	2,536,263	49,806	1,718,276	1,356,374
包括利益 (千円)				1,702,215	1,186,600
純資産額 (千円)	4,541,276	3,504,851	6,090,866	13,388,652	12,150,181
総資産額 (千円)	12,461,151	7,555,216	9,118,237	15,787,894	16,869,334
1株当たり純資産額 (円)	42.29	11.11	21.17	24.57	22.30
1株当たり 当期純損失金額 (円)	208.27	14.45	0.19	4.57	2.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	46.4	66.8	84.8	72.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,527,332	3,467,830	1,414,623	1,477,967	2,215,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,543,813	1,184,251	265,779	2,019,893	1,562,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,470,251	1,901,302	1,922,182	8,954,901	99,987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	659,106	276,830	518,609	5,975,650	3,288,678
従業員数 (名)	450(178)	121(141)	167(165)	190(116)	1,340(147)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
 5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	38,264,949	9,519,967	9,326,055	9,477,203	14,297,623
経常損失 (千円)	5,197,169	1,954,390	159,317	1,255,735	323,084
当期純損失 (千円)	11,852,963	2,422,017	3,327	1,682,183	1,136,429
資本金 (千円)	6,000,000	2,000,000	3,450,000	7,950,002	7,950,002
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	68,642,288	245,142,288	291,738,033	548,881,033	548,881,033
A種優先株式 (株)	4,000,000	1,500,000			
純資産額 (千円)	4,075,827	3,153,698	5,785,270	13,118,426	11,975,840
総資産額 (千円)	11,807,257	7,084,195	8,721,933	15,503,448	14,195,818
1株当たり純資産額 (円)	34.55	9.65	20.11	24.08	21.98
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)					
普通株式 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額 (円)	196.57	13.80	0.01	4.48	2.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	44.5	66.3	84.6	84.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	442(229)	119(121)	166(161)	176(113)	178(147)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
- 同年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。
- 昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号に移転。
- 昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。
- 同年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成4年10月 株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。
- 平成5年2月 神田無線電機株式会社を買収(現・連結子会社)。
- 同年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社を買収。
- 同年10月 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
- 平成9年6月 東北ラオックス株式会社を設立。
- 同年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立。
- 平成10年3月 株式会社ナカウラを買収。
- 平成11年10月 新CI導入。
- 同年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年4月 株式会社庄子デンキを買収。
- 同年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
- 同年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。
- 平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
- 同年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。
株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
- 同年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立。
- 平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。
- 平成18年5月 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
- 同年9月 ラオックストゥモロー株式会社を清算。
- 平成19年2月 株式会社真電との業務提携を解消。
- 平成20年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
- 同年9月 株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
- 平成21年1月 ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
- 同年6月 蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。
- 同年9月 本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。
- 平成22年1月 青葉ライフファミリー株式会社(現・連結子会社)の事業を停止。
- 同年5月 ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
- 同年5月 楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成23年10月 楽購仕(南京)商品採購有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 同年11月 楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
本社事務所を東京都港区芝2丁目7番地17に移転。
- 平成24年3月 楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 同年4月 楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 同年9月 楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 同年11月 楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 同年12月 神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び日本・中国国内における連結子会社10社で構成され、かつ、中国のチェーンストア大手の蘇寧電器股？ 有限公司を親会社とし、平成23年6月に公表した中期経営計画にそって、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置付け、計画の達成に向け鋭意取り組んでおります。また当社グループは、グローバル展開をKEYに日中のマーケットを結ぶゲートウェイの役割を果たすべく事業を展開いたしております。

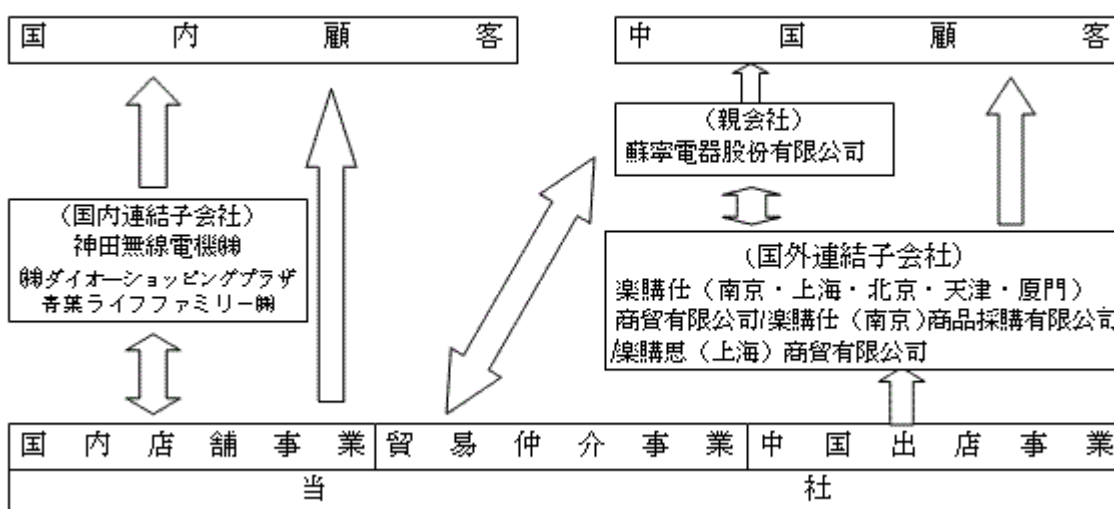
「国内店舗事業」とは、特に海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店のネットワークを構築し、4か国語対応を標準に20数ヶ国語まで対応できる言語サービスをはじめとして、海外からのお客様が安心してショッピングを楽しめる環境づくりを強みとし、運営している事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧電器股？ 有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧電器股？ 有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業です。加えて、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国で販売する事業もあります。また、中国での展開を希望する日本の企業や日本で活動を希望する企業や団体のサポートをする事業に関しても、日中を結ぶゲートウェイとしての役割を果たすべく取組を進めているところです。

また、「その他」事業として、不動産の賃貸業及びリサイクル商品販売業を運営しております。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧電器股? 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 6,996,212	その他事業	[51.00] (51.00)	営業上の取引なし
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和国 香港	香港ドル 10,000,000	その他事業	[51.00] (51.00)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	その他事業	[51.00]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
(株)ダイオーショッピング プラザ (注)4	東京都 港区	195,000	その他事業	100	資金の貸付 役員の兼任3名(うち 当社従業員2名)
神田無線電機(株) (注)5	東京都 港区	80,000	貿易仲介事業 その他事業	100	当社から購入した商品 の販売、商品の仕入、資 金の貸付 役員の兼任3名(うち 当社従業員2名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都 港区	10,000	その他事業	100 (100)	資金の借入 役員の兼任2名(うち 当社従業員1名)
楽購思(上海)商貿有限 公司	中華人民共和国 上海市	100,000	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(南京)商品採購 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	400,000	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(南京)商貿有限 公司	中華人民共和国 江蘇省	387,650	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(上海)商貿有限 公司	中華人民共和国 上海市	652,468	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限 公司	中華人民共和国 北京市	391,800	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限 公司	中華人民共和国 天津市	233,940	中国出店事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(廈門)商貿有限 公司	中華人民共和国 福建省	289,450	中国出店事業	100	営業上の取引なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 債務超過会社であり、債務超過額は、2,926,642千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は、170,512千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	119(140)
中国出店事業	1,161(-)
貿易仲介事業	3(1)
その他事業	1(3)
全社(共通)	56(3)
合計	1,340(147)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
4 前連結会計年度末に比べ、従業員数が1,150名、臨時雇用者数が31名増加しております。これは主に当連結会計年度より、中国子会社を連結に含めたことと、中国出店事業を本格化したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178(147)	39	9.8	3,570,000

セグメントの名称	従業員数(名)
国内店舗事業	119(140)
中国出店事業	3(-)
貿易仲介事業	1(1)
その他事業	1(3)
全社(共通)	54(3)
合計	178(147)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

業績全般

当連結会計年度における当社を取り巻く状況といたしましては、東日本大震災の影響で激減した訪日観光客が旧正月を契機に回復がみられ、年間では836万8千人と前年比34.6%増となりました。とりわけ、沖縄での数次ビザの発行や西日本を中心とした大型クルーズ船の寄港による訪日観光客の伸びは大きく、我が国インバウンド事業の拡大とグローバル化の定着を確固たるものへと導くものとして期待されました。

当社事業に関しましても、国内店舗を中心に5年半ぶりの四半期単体黒字化を達成するなど春から夏にかけて好調に推移いたしました。しかしながら、秋口に発生した尖閣問題により、訪日観光客数のシェアが高い中国人観光客が激減し、解決の糸口が見つからない状態となり、今なお不安定な状況が続いております。

このような状況の中、「国内店舗事業」は大幅な縮小を余儀なくされたものの、「中国出店事業」に関しては、ほぼ計画通りの出店による規模の拡大を達成し、「貿易仲介事業」においては、本格的な事業スタートの年となり、3事業のバランス化実現の核として成長しつつあります。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、創業以来初となる九州・沖縄エリアへの出店を果たすなど、目標として掲げる総合免税店ネットワークの構築にむけて着実に事業展開を進めております。また、お客様の利便性を高めるべく、当社の中国店舗のみならず蘇寧電器股？ 有限公司の店舗でも受付可能な日中間での延長保証サービスも開始いたしております。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、親会社である蘇寧電器股？ 有限公司との強固な連携関係を背景に、日中関係悪化による目立った影響も受けず、上海、北京、天津、厦門といった主要都市を中心に出店を進め、安定した事業展開を行っております。また、これまで築いたネットワークを活かし、日本の企業や優れた商品を自社店舗へ誘致・導入することにより、競合他店にない魅力的な商品やサービスを充実させ、事業の安定化と収益力強化に引き続き取り組んでまいります。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、当社初となる自社企画開発（中国にて製造）の電動アシスト自転車でもって新たな市場参入を開始いたしております。加えて、成長著しい中国ネット通販市場のECサイト（蘇寧電器グループが運営する中国第3位のECサイトである易购ネット等）への商品導入を開始するなど、メーカー機能構築強化だけにとどまらず商社機能の構築拡大にむけて着実に取り組んでおります。特に、貿易仲介事業の拡大はこれまで当社が取り組んできた3事業のバランス化を実現するものであり、今後の事業規模の拡大を牽引するものでもあります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は229億48百万円（前年同期比128.0%増）、営業損失14億30百万円（前年同期は12億83百万円）、経常損失13億89百万円（前年同期は12億59百万円）、当期純損失13億56百万円（前年同期は17億18百万円）となりました。

各事業の収益力向上は経営計画達成への必須要件であり、その実現にむけて、「国内店舗事業」においては、引き続き商品企画力の向上や外国人向けのサービスの拡充をはかること、「中国出店事業」においては、蘇寧電器股？ 有限公司との連携による引き続きの出店攻勢と同時に、出店した店舗のコンテンツ（サービス・商品）の拡充をはかることによる収益力の高い店舗への育成、「貿易仲介事業」においては、電動アシスト自転車に次ぐ新たなオリジナル商品の開発といったメーカー機能の構築強化による国内安定供給の実現及び中国ECサイトへの日本の高品質高付加価値商品の安定供給をはかるべく商社機能の強化等を柱に、取組みを強化いたしてまいります。

今後も、主要3事業を軸に、日本と中国のマーケットを結ぶ架け橋としての独自の役割を果たすという方向性に変更はなく、その特徴や強みをさらに強化し、次期は単体ベースでの黒字化達成と中国事業の収益化にむけて鋭意取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、上半期においては、震災の影響が回復し訪日外国人の増加がみられ、5年半ぶりの四半期単体黒字を達成したものの、下半期に入って、尖閣問題の発生により訪日観光客が激減したことにより免税品売上が減少し、当連結会計年度の売上高は116億32百万円と前年同期に比べ28億15百万円(31.9%)の増加となり、営業利益は2億31百万円と前年同期に比べ6億67百万円の増益となりました。

(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、計画にそって順調に出店を進めたものの、依然投資段階にあるため収益の確保には至らず、売上高は82億60百万円(前年同期は 百万円)、営業損失は7億64百万円(前年同期は 百万円)となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、自社初の新規開発商品となる電動アシスト自転車の販売を開始したことや、中国との貿易事業を開始したことにより売上規模は拡大したものの開始まもないため費用が先行し、売上高は27億45百万円と前年同期に比べ21億14百万円(335.0%)の増加となり、営業損失は4億18百万円と前年同期に比べ2億53百万円の減益となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、所有物件の契約条件の見直し等により、売上高は8億35百万円と前年同期に比べ71百万円(9.3%)の増加となり、営業利益は47百万円と前年同期に比べ1億26百万円の増益となりました。

次期の見通し

当社グループにおきましては、当期に取り組んだ主要3事業のバランス化のもと、次期は、それを一層強固なものとし、かつ、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化をはかってまいります。

政治問題による訪日観光客への影響は通年を通しては、楽観視できない状況が続くものと思われませんが、日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての独自の役割を達成するという方向性には変わりなく、真のグローバル化の実現に向けて各事業を積極的に推進してまいります。

そして、単体での通期黒字化達成をメルクマールとし、「貿易仲介事業」の事業規模の拡大と収益力の強化を迅速に進めてまいります。その実現のために、メーカー機能の構築と強化を果たし、電動アシスト自転車に続く第2第3のオリジナル商品のリリース、および、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の拡大と商社機能を強化していくことにより達成していく所存です。

また、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しては、引き続き規模の拡大にむけて積極的な出店を行っていくとともに、海外総合家電量販店として圧倒的な店舗数の実現と地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上をはかっていき、次期以降の「投資ステージから収益ステージへの転換」へむけて鋭意取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億88百万円と前期に比べ26億86百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億15百万円の支出（前連結会計年度は14億77百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 16億50百万円、たな卸資産の増加12億93百万円、仕入債務の増加 6 億93百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億62百万円の支出（前連結会計年度は20億19百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億42百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の収入（前連結会計年度は89億54百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入による収入 1 億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	8,232	119.3
中国出店事業	7,766	
貿易仲介事業	3,243	1,044.0
その他	696	106.8
合計	19,939	253.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内店舗事業	11,496	131.2
中国出店事業	8,260	
貿易仲介事業	2,361	431.5
その他	830	109.5
合計	22,948	228.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 金額は外部顧客への売上高を示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとっての喫緊の課題は、主要3事業のバランス拡大を推進する起爆剤としての、「貿易仲介事業」の事業拡大をはかることです。しかしながら、これまで当社は「国内店舗事業」に代表される小売り事業中心のシステムや管理体制が敷かれており、新規に急拡大する貿易事業のサポート体制に改善すべき点があると認識しております。

これを真摯に受け止め、当期の最重点目標である収益力の向上を達成するためにも、システムの早期変更と行動規範の確立、そして、事業の拡大スピードに即した内部規定の改変等、管理体制の強化を課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失14億30百万円、経常損失13億89百万円、当期純損失13億56百万円を計上し、12期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの

状況の分析 (5)経営者の問題認識と今後の方針について」に記載の諸施策の実施により、収益性の改善と財務体質の強化をはかっております。

これらの施策に加えて、平成23年8月に蘇寧電器股? 有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、信用力の強化やネットワークの拡大等が図られ、当連結会計年度末現在における純資産残高は121億50百万円、現金及び現金同等物は32億88百万円を有しており、十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載はいたしていません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1件、倉庫1件の合計2物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（合計延面積13,522.52㎡、賃借料月額25,643千円（消費税除く）、敷金74,781千円、保証金864,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) 連結子会社間の合併契約

当社の連結子会社である神田無線電機株式会社と株式会社庄子デンキは、平成24年9月28日開催の当社取締役会にて同年12月1日を効力発生日として神田無線電機株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

神田無線電機株式会社と株式会社庄子デンキを合併することにより、連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高め経営基盤を強化いたします。

2. 当該合併の要旨

(1) 当該合併の日程

当社取締役会	平成24年9月28日
子会社の合併承認株主総会	平成24年9月28日
合併契約承認取締役会	平成24年9月28日
合併契約締結	平成24年9月28日
合併効力発生日	平成24年12月1日

(2) 当該合併の方式

神田無線電機株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社庄子デンキは解散します。

(3) 当該合併に係る割当ての内容

当該合併は、当社の100%子会社間において行われるものであるため、合併による新株式の発行および合併対価の交付はありません。

3. 合併後の状況

(1) 名称	神田無線電機株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝二丁目7番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田之上 真人
(4) 事業内容	製造、販売、貿易
(5) 資本金	8,000万円
(6) 決算期	12月
(7) 大株主及び持株比率	ラオックス株式会社 100%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積もりと異なる場合があります。

なお、当連結会計年度において会計上の見積りの変更として、たな卸資産の評価基準を変更しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社を取り巻く状況といたしましては、東日本大震災の影響で激減した訪日観光客が旧正月を契機に回復がみられ、年間では836万8千人と前年比34.6%増となりました。とりわけ、沖縄での数次ビザの発行や西日本を中心とした大型クルーズ船の寄港による訪日観光客の伸びは大きく、我が国インバウンド事業の拡大とグローバル化の定着を確固たるものへと導くものとして期待されました。当社事業に関しましても、国内店舗を中心に5年半ぶりの四半期単体黒字化を達成するなど春から夏にかけて好調に推移いたしました。しかしながら、秋口に発生した尖閣問題により、訪日観光客数のシェアが高い中国人観光客が激減し、解決の糸口が見つからない状態となり、今なお不安定な状況が続いております。

このような状況の中、「国内店舗事業」は大幅な縮小を余儀なくされたものの、「中国出店事業」に関しては、ほぼ計画通りの出店による規模の拡大を達成し、「貿易仲介事業」においては、本格的な事業スタートの年となり、3事業のバランス化実現の核として成長しつつあります。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、創業以来初となる九州・沖縄エリアへの出店を果たすなど、目標として掲げる総合免税店ネットワークの構築にむけて着実に事業展開を進めております。また、お客様の利便性を高めるべく、当社の中国店舗のみならず蘇寧電器股？ 有限公司の店舗でも受付可能な日中間での延長保証サービスも開始いたしております

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、親会社である蘇寧電器股？ 有限公司との強固な連携関係を背景に、日中関係悪化による目立った影響も受けず、上海、北京、天津、厦門といった主要都市を中心に出店を進め、安定した事業展開を行っております。また、これまで築いたネットワークを活かし、日本の企業や優れた商品を自社店舗へ誘致・導入することにより、競合他店にない魅力的な商品やサービスを充実させ、事業の安定化と収益力強化に引き続き取り組んでまいります。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、当社初となる自社企画開発（中国にて製造）の電動アシスト自転車をもって新たな市場参入を開始いたしております。加えて、成長著しい中国ネット通販市場のECサイト（蘇寧電器グループが運営する中国第3位のECサイトである易購ネット等）への商品導入を開始するなど、メーカー機能構築強化だけにとどまらず商社機能の構築拡大にむけて着実に取り組んでおります。特に、貿易仲介事業の拡大はこれまで当社が取り組んできた3事業のバランス化を

実現するものであり、今後の事業規模の拡大を牽引するものでもあります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高229億48百万円、営業損失14億30百万円、経常損失13億89百万円、当期純損失13億56百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長は一部鈍化が指摘されているものの成長は依然として高水準を維持しております。また、中国小売業界でNo.1の実績をもつ蘇寧電器股分有限公司と強固な業務提携関係にあり、かつ中国関連事業にネットワークのある当社グループにとって、日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての役割を果たすという方針のもと事業を推進していくことは、他社に追従を許さない当社独自のポジショニングを確立し得るものと自負しております。しかしながら、為替リスクや政治問題の影響による訪日外国人の激減、家電メーカーの市場停滞や家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは当期に確立した「中期経営計画」に定めた主要3事業のバランス化をベースに、それぞれの事業規模の拡大と収益性向上をはかり、黒字転換を実現すべく引き続き取り組みを強化推進してまいります。各事業の規模の拡大と収益力向上は経営計画達成への必須要件であり、その実現にむけて、「国内店舗事業」においては、引き続き商品企画力の向上や外国人向けのサービスの拡充をはかること、「中国出店事業」においては、蘇寧電器股分有限公司との連携による引き続きの出店攻勢と同時に、出店した店舗のコンテンツ（サービス・商品）の拡充をはかることによる収益力の高い店舗への育成、「貿易仲介事業」においては、電動アシスト自転車に次ぐ新たなオリジナル商品の開発といったメーカー機能の構築強化による国内安定供給の実現及び中国ECサイトへの日本の高品質高付加価値商品の安定供給をはかるべく商社機能の強化等を柱に、取り組みを強化いたしてまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は中期経営計画達成に向け、事業推進のための戦略の骨子として「グローバル化」を標榜しております。その具体的な取り組みとして「国内店舗事業」においては、海外のお客様に知名度が高く人気のあるエリアへの積極的な出店を行うことで免税ネットワークを構築し、免税事業No.1を目指します。「貿易仲介事業」においては、事業規模の拡大と収益力の強化を迅速に進めてまいります。その実現のために、メーカー機能の構築と強化を果たし、電動アシスト自転車に続く第2第3のオリジナル商品のリリース、および、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の拡大を商社機能を強化していくことにより達成していく所存です。

また、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しては、引き続き規模の拡大にむけて積極的な出店を行っていくとともに、海外総合家電量販店として圧倒的な店舗数の実現と地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上をはかっていき、次期以降の「投資ステージから収益ステージへの転換」へむけて鋭意取り組んでまいります。

(6) 重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,719,919千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

(1) 国内店舗事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に「キャナルシティ博多店」を初めとして2店舗の新規開店と秋葉原店舗の改装等によるもので、総額305,875千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんが、一部の建物及び構築物設備について75,619千円の減損を計上しております。

(2) 中国出店事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に10店舗の新規出店によるもので、総額1,079,380千円あります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんが、一部の建物及び構築物設備について210,331千円の減損損失を計上しております。

(3) 貿易仲介事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に器具備品の取得によるもので、総額7,500千円あります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に上田転貸物件の建物の取得によるもので、総額317,753千円あります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんが、一部の建物及び構築物設備について184,152千円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他	合計		
秋葉原地区 本店 (東京都千代田区) 他1店舗	国内店舗事業	販売設備	134,263		() []	68,831				203,095	30 (64)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	その他	賃貸物件	8,281		() [113]					8,281	()
新宿地区 WATCH.店 (東京都新宿区) 他1店舗	国内店舗事業	販売設備	14,376		() []	14,428				28,805	24 (8)
ヴィーナスフォート店 (東京都港区)	国内店舗事業	販売設備	19,964		() []	27,353				47,317	7 (7)
銀座松坂屋店 (東京都中央区)	国内店舗事業	販売設備			() []	10,799				10,799	11 (7)
池袋東武店 (東京都豊島区)	国内店舗事業	販売設備			() []						6 (5)
千葉地区 東習志野店 (千葉県習志野市)	その他	賃貸物件	395,346		() [14,870]					395,346	()
幕張店 (千葉県千葉市 花見川区)	その他	賃貸物件	21,991		() [4,063]					21,991	()
上海新天地店 (大阪府大阪市中央区)	国内店舗事業	販売設備	23,156		() []	7,127				30,284	5 (11)
新千歳空港店 (北海道千歳市)	国内店舗事業	販売設備	3,467		() []	4,195				7,663	2 (6)
上田転貸物件 (長野県上田市)	その他	賃貸物件	128,000		() [7,626]					128,000	()
キャナルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区)	国内店舗事業	販売設備	158,952		() []	36,859				195,811	15 (26)
沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	国内店舗事業	販売設備			() []	17,211				17,211	3 (4)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は、866,040千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他	合計	
神田無線電機株	南陽店 (山形県南陽市)	その他	賃貸 物件	11,000		() [2,452]				11,000	()
	ゴルフドゥ 東習志野店 (千葉県習志野市)	その他	販売 設備			() []					1 (3)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、12,617千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(3) 海外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
楽購仕 (南京) 商貿 有限 公司	南京地区 銀河店 (中華人民共和国 江蘇省) 他1店舗	中国出店 事業	販売 設備	222,678		() []	107,822	() []		330,500	190
楽購仕 (上海) 商貿 有限 公司	上海地区 四川北路店 (中華人民共和国 上海市) 他2店舗	中国出店 事業	販売 設備	124,736		() []	59,324	() []		184,060	267
楽購仕 (北京) 商貿 有限 公司	北京地区 劉家窯橋店 (中華人民共和国 北京市) 他2店舗	中国出店 事業	販売 設備	301,725		() []	156,390	() []		458,115	263
楽購仕 (天津) 商貿 有限 公司	文化中心店 (中華人民共和国 天津市)	中国出店 事業	販売 設備			() []	23,413	() []		23,413	123
楽購仕 (廈門) 商貿 有限 公司	花蓮路店 (中華人民共和国 福建省)	中国出店 事業	販売 設備	50,169		() []	424	() []		50,593	83

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、707,292千円であります。賃借している土地の面積についで、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数(注)1・2	個	個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	株	株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月23日(注3)	普通株式 4,500,000	普通株式 64,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,000,000		1,000,000
平成21年8月3日(注4)	普通株式 125,000,000	普通株式 189,142,288 A種優先株式 4,000,000	750,000	6,750,000	750,000	1,750,000
平成21年8月4日(注5)	普通株式 50,000,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,750,000		1,750,000
平成21年12月16日 (注1.2)		普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000	4,750,000	2,000,000	1,750,000	
平成21年12月28日(注3)	A種優先株式 2,500,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年3月1日(注5)	普通株式 6,000,000	普通株式 245,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年6月4日(注6)	普通株式 20,000,000	普通株式 265,142,288 A種優先株式 1,500,000	200,000	2,200,000	200,000	200,000
平成22年9月2日(注7)	普通株式 26,595,745	普通株式 291,738,033 A種優先株式 1,500,000	1,250,000	3,450,000	1,250,000	1,450,000
平成22年9月30日(注8)	A種優先株式 1,500,000	普通株式 291,738,033 A種優先株式 0		3,450,000		1,450,000
平成23年8月29日(注9)	普通株式 257,143,000	普通株式 548,881,033	4,500,002	7,950,002	4,500,002	5,950,002

- (注) 1 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 2 会社法第447条の規程に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 3 自己株式の消却による減少であります。
 4 第三者割当 発行価格12円 資本組入額6円
 割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)
 日本観光免税株式会社
 5 取得請求権付種類株式であるA種優先株式が普通株式へ転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。
 6 新株予約権の行使による発行済株式総数の増加であります。
 7 第三者割当 発行価格94円 資本組入額47円
 割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)
 日本観光免税株式会社
 8 自己株式の消却による減少であります。
 9 第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円
 割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)
 GRANDA GALAXY LIMITED(蘇寧電器集団有限公司の子会社)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	33	80	34	16	7,734	7,902	
所有株式数(単元)		667	16,962	78,357	357,428	429	94,935	548,778	103,033
所有株式数の割合(%)		0.12	3.09	14.28	65.13	0.08	17.30	100.00	

(注)自己株式 4,067,799株は「個人その他」欄に4,067単元、「単元未満株式の状況」欄に799株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	277,838	50.61
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1 112, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	77,908	14.19
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	57,997	10.56
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	7,777	1.41
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	5,879	1.07
中文産業株式会社	東京都品川区西五反田7丁目13-6	4,968	0.90
谷本 忠史	東京都江東区	3,732	0.67
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	3,622	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	2,555	0.46
橋本 公裕	福島県いわき市	2,156	0.39
計		444,433	80.97

(注)上記のほか、自己株式が4,067千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,711,000	普通株式 544,711	(注1)
単元未満株式	普通株式 103,033		(注2)
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,711	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7 番17号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が799株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成23年12月31日現在、付与対象者の退職等により47名減少し44名であり、新株発行予定数は591,000株失効し257,000株となっております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	430	12,580
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数の取得請求権行使に伴う株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,067,799		4,067,799	

(注)当期間における保有株式数には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。また、当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、12期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しており、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	233	77	454	126	82	45
最低(円)	39	10	18	46	29	22

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第35期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	38	34	30	26	26	36
最低(円)	31	30	25	23	22	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年4月29日生	平成4年 平成7年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立 代表取締役就任(現任) 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	注4	
取締役		蔣 勇	昭和46年7月15日生	平成7年 平成21年6月 平成21年8月	江蘇蘇寧交家電有限公司 入社 蘇寧電器販売管理センター副総監 チェーン発展センター総監を歴任 同社 チェーン発展本部執行総裁(現任) 兼 商品発展本部総監 兼 リース開発センター総監 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		卜 揚	昭和48年9月22日生	平成17年1月 平成18年1月 平成22年11月 平成24年2月	蘇寧電器股? 有限公司 マーケティング企画管理本部 総監就任 兼 出店管理本部 総監就任 同社マーケティング企画管理本部 総監 当社取締役就任(現任) 蘇寧電器股? 有限公司 総務本部 執行総裁(現任)	注4	
取締役		王 哲	昭和42年6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月	蘇寧電器股? 有限公司入社 営業管理センター常務副総監 市場計画管理センター副総監 営業本部購買及び電子ビジネス総監 を歴任 営業本部執行副総裁(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		田 睿	昭和50年6月4日生	平成11年10月 平成18年2月 平成22年1月 平成23年8月 平成25年2月 平成25年3月	蘇寧電器股? 有限公司 浙江大区 エアコン営業部門 同社深? 大区 総経理 同社営業本部 執行副総裁 同社営業本部 執行副総裁 兼 楽購仕中国常務副総経理 同社 総裁補佐 店舗経営本部 執行副総裁 兼 楽購仕中国事業部総経理(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年1月5日生	平成17年1月 平成17年8月 平成22年11月	蘇寧電器股? 有限公司 董事会秘書室 秘書 同社董事会秘書オフィス 証券事務代表 (現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		早瀬 恵三	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同法人営業部 ターンアラウンドチーム長 就任 SMBCコンサルティング株式会社 財務アドバイザーリーヘッドグループ長就任 株式会社マックスリアルティ常務取締役就任 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成10年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成25年3月	株式会社ダイエー入社 同社経理部長就任 株式会社ローソン入社 同社執行役員 財務経理ステーション ディレクター就任 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 UCC上島珈琲株式会社(現UCC ホールディングス株式会社)入社 同社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	
監査役		西澤民夫	昭和18年6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成21年8月	中小企業金融公庫入社 山一證券株式会社入社 同社より、山一ユニベン(株)へ出向 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク 社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤 整備機構)新事業支援部統括プロジェ クトマネージャー(現任) 株式会社高滝リンクス倶楽部体表取締 役(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		石渡隆生	昭和11年6月29日生	昭和36年4月 平成2年 平成4年 平成8年 平成11年11月 平成21年8月	日商株式会社(現日商岩井株式会社)入 社 ヨハネスブルク支店長、広報室長、シン ガポール地区支配人兼シンガポール支 店長等を歴任 日商岩井インターナショナルを設立、 代表取締役社長に就任。 日商岩井株式会社理事・秘書室長兼広 報室長(役員待遇) 株式会社サテライトシステムズ(現株 式会社JSAT)代表取締役就任。同社副社 長を歴任し、スカイパーフェクトTV立 ち上げ、衛星調達・打上げ等を手掛け る。 株式会社グットホープ総研設立 代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
計							

- (注) 1 取締役早瀬恵三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役西澤民夫、石渡隆生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執
 行役員制度を導入しております。
 4 取締役の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最
 終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
 5 監査役の任期は、平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最
 終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

赤字体質から脱却し、早期に黒字化を達成すべく、新たに蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結した当社は、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役1名)、監査役3名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎週1回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎週1回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

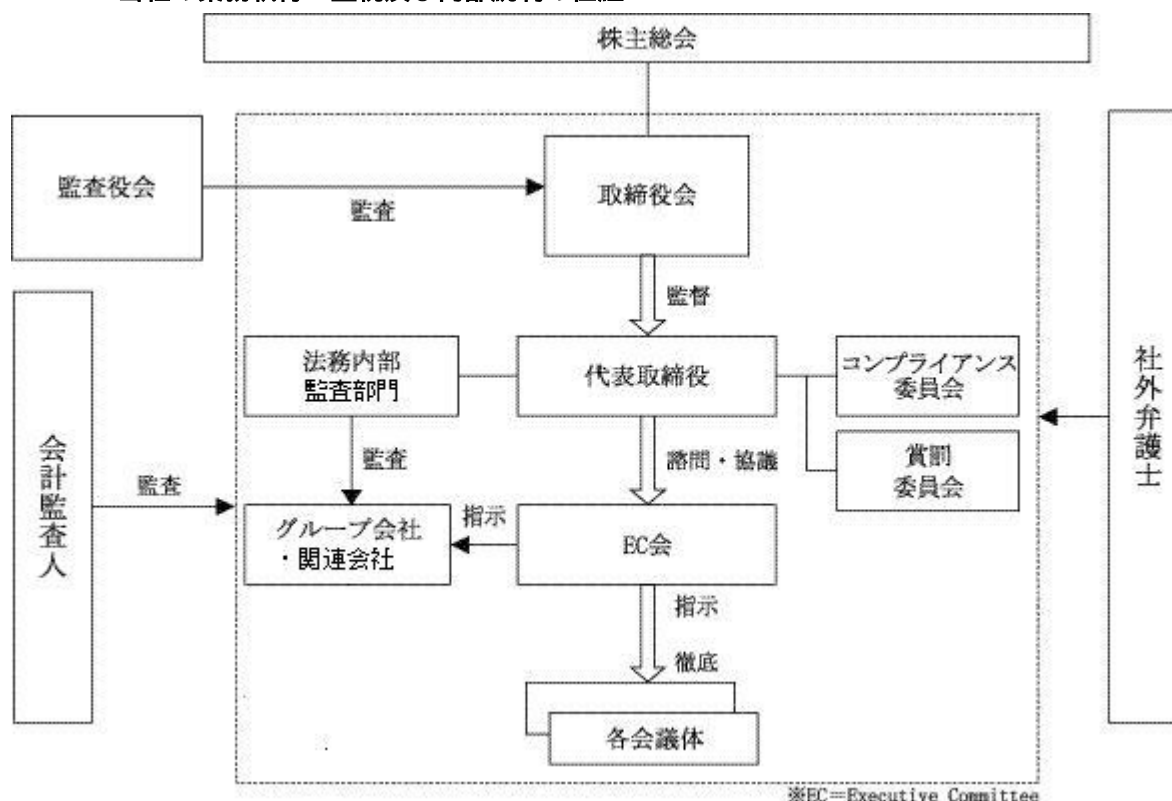
当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。
- b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として週1回、代表取締役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催する。
 - ・ 毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- d. その他
 - ・ 社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。
- e. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄の法務内部監査部門（1名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- a. 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- b. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- c. 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあらた監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、小沢直靖氏、齊藤剛氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士19名、その他6名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

取締役早瀬恵三氏は、長年の金融業界における経験を有し、また企業の経営に携わっていることから、経営面を中心に業務内容の分析・経営改善などについての助言・提言を行っております。

監査役西澤民夫氏は金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。

監査役石渡隆生氏は、総合商社における長年の経験と、企業の経営者としての立場から、コーポレート・ガバナンス構築のアドバイスやインサイダー取引防止の啓発等に力点を置いた法令遵守中心に発言・指導を行っております。

当社は、定款第33条（取締役の責任免除）第2項、及び第41条第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結する旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 法務内部監査部門は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

総務人事部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	16,425	16,425				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,838	4,838				1
社外役員	7,200	7,200				4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第155条の規定に基づいて自己株式を取得する場合がありますが、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨は定款で定めておりません。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,443千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前連結会計年度(平成23年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	400	15,960	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	61	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴルフ・ドゥー	400	12,400	取引関係の円滑化のため
(株)ケースホールディングス	20	43	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		33	13
連結子会社				
計	26		33	13

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、財務報告アドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 清和監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年3月30日(第35期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

業務資本提携契約を締結している蘇寧電器股? 有限公司の決算期に合わせるべく、前々年度より決算期の変更をしております。その中で、経営情報の共有化やグループとしての更なる効率化を図るべく、会計監査の同時性を実現させていくために、蘇寧電器グループの会計監査人であるPricewaterhouseCoopersの日本におけるメンバーファームであるあらた監査法人へ変更することといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見がない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	1 4,133,828
受取手形及び売掛金	705,008	1,285,858
商品及び製品	1,718,269	3,261,491
原材料及び貯蔵品	4,447	3,342
未収入金	265,760	507,796
前渡金	160,224	859,447
1年内回収予定の差入保証金	129,555	178,116
その他	402,655	576,676
貸倒引当金	5,935	23,797
流動資産合計	10,355,635	10,782,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,352	3,683,446
減価償却累計額	1,843,590	1,986,938
建物及び構築物(純額)	780,761	1,696,508
車両運搬具	6,492	7,380
減価償却累計額	971	2,203
車両運搬具(純額)	5,521	5,176
工具、器具及び備品	694,534	1,136,768
減価償却累計額	498,729	584,757
工具、器具及び備品(純額)	195,804	552,010
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	1,500
有形固定資産合計	992,610	2,261,639
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	51,913
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	13,443
繰延税金資産	-	382,564
関係会社株式	887,650	-
長期貸付金	121,250	120,754
敷金及び保証金	3,597,559	3,370,005
その他	388,426	493,012
貸倒引当金	614,782	633,043
投資損失引当金	73,847	-
投資その他の資産合計	4,328,002	3,746,738
固定資産合計	5,387,221	6,060,291
繰延資産		
株式交付費	45,036	26,283
繰延資産合計	45,036	26,283
資産合計	15,787,894	16,869,334

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	1,967,528
短期借入金	-	1, 2 100,000
未払金	115,367	943,576
未払費用	72,110	85,265
未払法人税等	43,128	50,085
ポイント引当金	13,900	63,037
その他	202,933	289,176
流動負債合計	1,068,999	3,498,670
固定負債		
長期預り保証金	546,524	523,533
退職給付引当金	305,673	274,606
役員退職慰労引当金	319,950	-
訴訟損失引当金	-	120,350
資産除去債務	120,812	178,428
繰延税金負債	13,661	22,044
その他	23,620	101,519
固定負債合計	1,330,242	1,220,482
負債合計	2,399,241	4,719,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	1,415,114	2,823,347
自己株式	425,975	425,988
株主資本合計	13,377,873	11,969,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,634
為替換算調整勘定	-	175,918
その他の包括利益累計額合計	10,778	180,553
少数株主持分	-	-
純資産合計	13,388,652	12,150,181
負債純資産合計	15,787,894	16,869,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,066,972	22,948,849
売上原価	1 8,025,764	1 18,466,275
売上総利益	2,041,207	4,482,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,439	266,666
販売手数料	476,718	1,065,933
運搬費	83,091	141,858
減価償却費	108,083	283,018
給料及び手当	898,380	1,280,366
法定福利費	109,684	182,365
退職給付費用	88,330	65,120
賃借料	756,421	1,596,590
その他	601,897	1,030,888
販売費及び一般管理費合計	3,325,048	5,912,806
営業損失()	1,283,841	1,430,232
営業外収益		
受取利息	17,612	35,565
受取配当金	128	66
仕入割引	17,261	17,013
補助金収入	-	21,446
その他	27,287	62,095
営業外収益合計	62,290	136,188
営業外費用		
支払利息	5,189	2,491
売上割引	6,796	5,239
株式交付費償却	9,982	18,752
為替差損	1,190	39,072
貸倒引当金繰入額	6,980	25,500
その他	7,922	4,171
営業外費用合計	38,062	95,228
経常損失()	1,259,613	1,389,272
特別利益		
預り保証金返還免除益	90,522	-
投資有価証券売却益	-	6,597
役員退職慰労引当金戻入額	-	319,950
ポイント引当金戻入額	14,920	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	50,894
その他	10,673	-
特別利益合計	116,115	377,441

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
減損損失	3 192,932	3 470,103
災害による損失	66,198	-
固定資産除却損	2 13,560	-
投資損失引当金繰入額	73,847	-
店舗整理損	-	4,950
貸倒引当金繰入額	137,572	-
適格退職年金終了損	-	22,816
訴訟損失引当金繰入額	-	120,350
訴訟関連損失	-	18,681
その他	28,689	1,421
特別損失合計	512,800	638,323
税金等調整前当期純損失 ()	1,656,298	1,650,154
法人税、住民税及び事業税	10,537	19,142
法人税等調整額	51,441	312,921
法人税等合計	61,978	293,779
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,718,276	1,356,374
当期純損失 ()	1,718,276	1,356,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,718,276	1,356,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,061	6,143
為替換算調整勘定	-	175,918
その他の包括利益合計	16,061	169,774
包括利益	1,702,215	1,186,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,702,215	1,186,600
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450,000	7,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	-
当期変動額合計	4,500,002	-
当期末残高	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
当期首残高	2,768,958	7,268,961
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	-
当期変動額合計	4,500,002	-
当期末残高	7,268,961	7,268,961
利益剰余金		
当期首残高	303,162	1,415,114
当期変動額		
当期純損失()	1,718,276	1,356,374
連結範囲の変動	-	51,858
当期変動額合計	1,718,276	1,408,232
当期末残高	1,415,114	2,823,347
自己株式		
当期首残高	425,972	425,975
当期変動額		
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	425,975	425,988
株主資本合計		
当期首残高	6,096,148	13,377,873
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	-
当期純損失()	1,718,276	1,356,374
連結範囲の変動	-	51,858
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	7,281,724	1,408,245
当期末残高	13,377,873	11,969,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,282	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	6,143
当期変動額合計	16,061	6,143
当期末残高	10,778	4,634
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	175,918
当期変動額合計	-	175,918
当期末残高	-	175,918
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,282	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	169,774
当期変動額合計	16,061	169,774
当期末残高	10,778	180,553
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	6,090,866	13,388,652
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	-
当期純損失（ ）	1,718,276	1,356,374
連結範囲の変動	-	51,858
自己株式の取得	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,061	169,774
当期変動額合計	7,297,785	1,238,471
当期末残高	13,388,652	12,150,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,656,298	1,650,154
減価償却費	130,576	328,709
株式交付費償却	9,982	18,752
減損損失	192,932	470,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	124,299	33,757
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,776	31,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	319,950
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	120,350
受取利息及び受取配当金	17,741	35,632
支払利息	5,189	2,491
投資有価証券売却損益(は益)	874	6,597
固定資産除却損	13,560	-
売上債権の増減額(は増加)	208,585	472,056
たな卸資産の増減額(は増加)	307,045	1,293,830
仕入債務の増減額(は減少)	147,682	693,692
差入保証金の増減額(は増加)	21,206	199,513
未収入金の増減額(は増加)	18,181	308,882
未払金の増減額(は減少)	192,933	692,461
長期未払金の増減額(は減少)	231	48,994
預り保証金の増減額(は減少)	168,578	116,251
前渡金の増減額(は増加)	69,886	565,229
その他	122,191	21,192
小計	1,478,968	2,212,013
利息及び配当金の受取額	8,417	17,964
利息の支払額	2,233	16
法人税等の支払額	5,183	21,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,967	2,215,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282,964	1,642,510
有形固定資産の売却による収入	116,047	-
無形固定資産の取得による支出	9,998	3,856
投資有価証券の売却による収入	2,327	11,387
関係会社株式の取得による支出	817,650	-
長期貸付金の回収による収入	12,898	1,668
敷金及び保証金の差入による支出	109,060	123,124
敷金及び保証金の回収による収入	28,284	27,640
預り保証金の受入による収入	19,500	-
定期預金の預入による支出	1,000,000	845,150
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
その他	20,721	11,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019,893	1,562,311

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	100,000
短期借入金の返済による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	12
株式の発行による収入	8,954,901	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954,901	99,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	148,211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,457,040	3,529,620
現金及び現金同等物の期首残高	518,609	5,975,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	842,648
現金及び現金同等物の期末残高	5,975,650	3,288,678

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において、非連結子会社であった楽購思（上海）商貿有限公司、楽購仕（南京）商品採購有限公司、楽購仕（南京）商貿有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、楽購仕（上海）商貿有限公司、楽購仕（北京）商貿有限公司、楽購仕（天津）商貿有限公司、楽購仕（廈門）商貿有限公司については、当連結会計年度において新規に設立した会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社庄子デンキについては、当連結会計年度において、神田無線電機株式会社に吸収合併されております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品.....先入先出法

書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

貯蔵品... 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)

店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に資産計上しているため、3年で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法(期末自己都合要支給額)に基づき計算しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

ただし、当連結会計年度において、役員退職慰労金の支給につき訴訟案件となったため、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、全額を取り崩しております。

訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた562,880千円は、「前渡金」160,224千円、「その他」402,655千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(たな卸資産の評価基準の変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、通常の営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、取得から3ヶ月を超える場合には定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりました。

この度、取得から3ヶ月を超えるたな卸資産について、正味売却価額が帳簿価額を上回るケースが増えてきており、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、取得から1年を超えるたな卸資産について定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ115,380千円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
定期預金		845,150千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金		100,000千円
信用状(L/C)		631,699千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額		100,000千円
借入実行残高		100,000千円
差引額		千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	144,038千円	93,596千円

2 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 1物件	営業店舗	建物
千葉地区 2物件	賃貸用資産	建物
東北地区 1物件	処分予定資産	建物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,932千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗 (建物) 49,075千円

賃貸用資産（建物） 107,602千円

処分予定資産（建物） 36,253千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。
正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 3物件	営業店舗	建物・器具備品・ ソフトウェア・商標権
千葉地区 2物件	営業店舗 賃貸用不動産	建物・器具備品
長野地区 2物件	営業店舗 賃貸用不動産	建物・器具備品・ 構築物
東北地区 1物件	賃貸用不動産	建物
九州地区 1物件	営業店舗	器具備品
中華人民 共和国 3物件	営業店舗	建物・器具備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額470,103千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗（建物及び構築物） 234,329千円

営業店舗（器具及び備品） 44,548千円

営業店舗（無形固定資産） 7,092千円

賃貸用資産（建物及び構築物） 184,132千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。
正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを国内会社は4.0%、中国子会社は14.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,201千円
組替調整額	10,778千円
税効果調整前	3,577千円
税効果額	2,566千円
その他有価証券評価差額金	6,143千円

為替換算調整勘定

当期発生額	175,918千円
-------	-----------

その他の包括利益合計	169,774千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	291,738	257,143		548,881
合計	291,738	257,143		548,881

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 257,143千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,067	0		4,067
合計	4,067	0		4,067

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257			257	
合計			257			257	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	548,881			548,881
合計	548,881			548,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,067	0		4,067
合計	4,067	0		4,067

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	257			257
合計			257			257

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,975,650千円	4,133,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	
担保に提供している定期預金		845,150
現金及び現金同等物	5,975,650	3,288,678

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	209,841千円	129,583千円
1年超	310,561千円	220,234千円
合計	520,402千円	349,818千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

資金調達については、短期的な貿易決済用資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。銀行借入についても、1年以内の返済期日で調達しております。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,975,650	6,975,650	-
(2)受取手形及び売掛金	705,008	705,008	-
(3)未収入金	265,760	265,760	-
(4)1年内回収予定の差入保証金	129,555	129,555	-
(5)投資有価証券	16,021	16,021	-
(6)長期貸付金	121,250		
貸倒引当金 1	-121,250		
	-	-	-
資産合計	8,091,995	8,091,995	-
(1)支払手形及び買掛金	621,559	621,559	-
(2)未払金	115,367	115,367	-
負債合計	736,927	736,927	-

1 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,133,828	4,133,828	
(2)受取手形及び売掛金	1,285,858		
貸倒引当金 1	4,977		
	1,280,881	1,280,881	
(3)未収入金	507,796		
貸倒引当金 2	9,729		
	498,067	498,067	
(4)1年内回収予定の差入保証金	178,116	178,116	
(5)投資有価証券	12,443	12,443	
(6)長期貸付金	120,754		
貸倒引当金 3	120,754		
資産合計	6,103,336	6,103,336	
(1)支払手形及び買掛金	1,967,528	1,967,528	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)未払金	943,576	943,576	
負債合計	3,011,104	3,011,104	

- 1 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 未収入金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 3 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については（有価証券関係）注記に記載しております。

- (6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額 (千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式 1	5,725	1,000
非連結子会社株式 1	887,650	
敷金及び保証金 2	3,597,559	3,370,005
長期預り保証金 3	546,524	523,533

- 1 非上場株式、非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,975,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	705,008	-	-	-
未収入金	265,760	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	129,555	-	-	-
合計	8,075,974	-	-	-

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,133,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,285,858	-	-	-
未収入金	507,796	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	178,116	-	-	-
合計	6,105,599	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	16,021	5,242	10,778
2 債券			
3 その他			
小計	16,021	5,242	10,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	16,021	5,242	10,778

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	12,443	5,242	7,201
2 債券			
3 その他			
小計	12,443	5,242	7,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	12,443	5,242	7,201

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,631	-	847

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,322	6,597	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額(百万円)	258,978	254,797
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	300,200	299,366
差引額(-)(百万円)	41,221	44,568

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
掛金拠出額(基金全体分)(百万円)	15,574	15,253
掛金拠出額(当社グループ分)(百万円)	57	60
当社グループの掛金拠出割合(÷)(%)	0.366	0.395

(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。

(3) 補足説明に関する事項

差引額() = (a - b - c)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
a 剰余金(百万円)	11,029	42,914
b 資産評価調整控除額(百万円)	14,970	11,538
c 未償却過去勤務債務残高(百万円)	15,221	13,193

過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却

過去勤務債務の残存償却年数 7年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務(千円)	309,623	274,606
ロ 年金資産(千円)	3,950	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(千円)	305,673	274,606

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用(千円)	44,163	20,916
ロ その他(基金掛金拠出金)(千円)	44,166	44,203
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	88,330	65,120

(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	257,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	257,000

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	16,094,536千円	15,994,316千円
減損損失	399,281千円	447,986千円
退職給付引当金	108,941千円	97,869千円
貸倒引当金	1,281,028千円	1,074,872千円
関係会社株式評価損否認	1,519,288千円	1,683,248千円
投資損失引当金		65,335千円
未払値引否認	5,656千円	3,991千円
役員退職慰労引当金	114,030千円	
有価証券評価損否認	2,840千円	2,840千円
その他	188,645千円	182,595千円
繰延税金資産小計	19,714,250千円	19,553,055千円
評価性引当額	19,714,250千円	19,170,491千円
繰延税金資産合計		382,564千円
(繰延税金負債)		
有形固定資産	13,661千円	19,478千円
その他有価証券評価差額		2,566千円
繰延税金負債合計	13,661千円	22,044千円
繰延税金資産(負債)の純額	13,661千円	360,519千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産		382,564千円
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	13,661千円	22,044千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 : 神田無線電機株式会社

事業の内容 : 貿易仲介事業、不動産賃貸事業、リサイクル商品販売

被結合企業 : 株式会社庄子デンキ

事業の内容 : 不動産賃貸事業

企業結合日

平成24年12月1日

企業結合の法的形式

神田無線電機株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社庄子デンキを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

神田無線電機株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

神田無線電機株式会社と株式会社庄子デンキを合併することにより、連結子会社間で重複する経営資源を再構築し、営業効率を高め経営基盤を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて10年～50年と見積り、割引率は0.988%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
期首残高	131,087千円	120,812千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		54,578千円
時の経過による調整額	2,599千円	3,037千円
資産除去債務の履行による減少額	12,875千円	
期末残高	120,812千円	178,428千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,685	54,618
		期中増減額	38,933	119,611
		期末残高	54,618	174,229
	期末時価		44,300	174,229
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	739,235	432,065
		期中増減額	307,169	171,414
		期末残高	432,065	603,480
	期末時価		222,000	688,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の売却に伴う減少(122,275千円)、減損損失(134,622千円)、減価償却費(29,337千円)であります。

当連結会計年度の主な内容は賃貸不動産の購入に伴う増加(312,925千円)、新店出店に伴う増加(201,591千円)、減損損失(184,132千円)、減価償却費(73,872千円)であります。

3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。なお、重要性が乏しい賃貸等不動産につきましては、適正な帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	93,240	178,600
	賃貸費用	99,968	168,555
	差額	6,728	10,044
	その他(減損損失等)	98,369	182,998
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	195,007	216,955
	賃貸費用	205,399	194,128
	差額	10,391	22,826
	その他(減損損失等)	14,264	2,222

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、特に海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店のネットワークを構築し、4ヶ国語対応を標準に20数ヶ国語まで対応できる言語サービスをはじめとして、海外からのお客様が安心してショッピングを楽しめる環境づくりを強みとし、運営している事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧電器股? 有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧電器股? 有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業です。加えて、メイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国で販売する事業もあります。また、中国での展開を希望する日本の企業や日本で活動を希望する企業や団体のサポートをする事業に関しても、日中を結ぶゲートウェイとしての役割を果たすべく取り組みを進めているところです。

当連結会計年度より、当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

物品販売事業	・	家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
	・	
不動産賃貸事業	・	不動産の賃貸業
	・	
その他事業	・	中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

国内店舗事業	・	家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
	・	
中国出店事業	・	中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
	・	
貿易仲介事業	・	日本製品の輸出、商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
	・	
その他事業	・	不動産の賃貸業及びリサイクル商品販売業

なお、変更前の区分により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報は、前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)の有価証券報告書に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

なお、【会計上の見積りの変更】に記載のとおり、取得から3ヶ月を超えるたな卸資産について、正味売却価額が帳簿価額を上回るケースが増えてきており、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、取得から1年を超えるたな卸資産について定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。この結果、当連結会計年度の国内店舗事業のセグメント利益、セグメント資産はそれぞれ115,380千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	8,760,474		547,343	759,154	10,066,972	10,066,972		10,066,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,312		83,721	4,441	145,475	145,475	145,475	
計	8,817,787		631,065	763,595	10,212,447	10,212,447	145,475	10,066,972
セグメント利益又は 損失()	436,123		164,282	79,010	679,415	679,415	604,425	1,283,841
セグメント資産	4,598,579		444,886	1,671,980	6,715,446	6,715,446	9,072,447	15,787,894
減価償却費	75,555		54	36,143	111,754	111,754	18,821	130,576
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	168,199			20,693	188,892	188,892	44,070	232,963

(注)1 セグメント利益の調整額 604,425千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,072,447千円、減価償却費の調整額18,821千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,070千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,496,247	8,260,035	2,361,641	830,925	22,948,849	22,948,849		22,948,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,560		383,558	4,441	524,560	524,560	524,560	
計	11,632,807	8,260,035	2,745,200	835,366	23,473,409	23,473,409	524,560	22,948,849
セグメント利益又は 損失()	231,557	764,538	418,154	47,847	903,288	903,288	526,943	1,430,232
セグメント資産	5,449,127	2,917,018	1,769,514	2,336,104	12,471,766	12,471,766	4,397,568	16,869,334
減価償却費	98,865	134,871	987	61,123	295,848	295,848	32,861	328,709
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	305,875	1,079,380	7,500	317,753	1,710,509	1,710,509	9,409	1,719,919

(注)1 セグメント利益の調整額 526,943千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,397,568千円、減価償却費の調整額32,861千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,409千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上金額の10%以下のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,470,583	9,478,266	22,948,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,212,234	1,049,404	2,261,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	49,075			134,622	183,698	9,233	192,932

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに分類されない全社に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	75,619	210,331		184,152	470,103		470,103

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに分類されない全社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千USD)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GRANDA MAGIC LIMITED	Cayman Islands	50	投資業務	被所有 直接50.61	資金の 出資	第三者 割当増資 (注)1	6,273,225		
法人主要株主	GRANDA GALAXY LIMITED	Cayman Islands	50	投資業務	被所有 直接14.19	資金の 出資	第三者 割当増資 (注)1	2,726,780		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 平成23年8月23日開催の臨時株主総会において、承認された第三者割当増資で、一株につき35円で、下記株式数を引き受けたものであります。

GRANDA MAGIC LIMITED 179,235,000株

GRANDA GALAXY LIMITED 77,908,000株

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 GRANDA MAGIC LIMITEDは、蘇寧電器股? 有限公司が出資している会社であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社 等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	柒購思(上海)商 貿有限公司	中華人民 共和国 上海	100,000	物品販売 事業	所有 直接100%	資金の 出資	費用の 立替		立替金	23,247
子会社	柒購仕(南京)商 貿有限公司	中華人民 共和国 南京	387,650	物品販売 事業	所有 直接100%	資金の 出資	費用の 立替		立替金	96,808

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
 関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HKD)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	香港蘇寧?射電器有限公司	中華人民共和国 香港	10,000	物品販売 事業	なし	商品の 仕入	商品の 仕入	1,123,791		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 香港蘇寧?射電器有限公司との取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税株(注)2	東京都目黒区	444,750	商業流通事業	被所有 直接13.29	不動産の賃借	店舗家賃(注)1 雑収入(注)4	14,926 5,676	売掛金 未収入金 預け金 敷金 未払金	57 5,676 6,426 18,000 5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	中文産業株(注)3	東京都品川区	101,000	メディア事業 通信事業 人材紹介事業	なし	商品の売上及び仕入	商品の購入(注)5	175,160	未払金	53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 日本観光免税株への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。
- 2 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の56.19%を直接所有しております。
- 3 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。
- 4 金融商品取引法164条における返還金であります。
- 5 中文産業株からの商品の購入価格については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- 6 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税株(注)1	東京都目黒区	444,750	商業流通事業	被所有 直接10.65	不動産の賃借	店舗家賃(注)2 主要株主短期株式売買 益返還益(注)3	32,162 50,894	預け金 敷金(注)4	1,311 64,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	中文産業株(注)5	東京都品川区	101,000	メディア事業 通信事業 人材紹介事業	被所有 直接0.91	商品の購入	商品の購入(注)6	6,538	未払金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SHANGHAI NINGDUO INTERNATIONAL TRADE CO., LTD(注)7	中華人民共和国 上海	1百万 人民元	貿易事業	なし	商品の売上	商品の販売(注)8	34,227	売掛金	34,227

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の56.19%を直接所有しております。
- 2 日本観光免税株への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。
- 3 金融商品取引法164条における返還金であります。
- 4 日本観光免税株への敷金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税株の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。
- 5 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。
- 6 中文産業株からの商品の購入価格については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- 7 当社代表取締役社長羅怡文の近親者が議決権の90.00%を直接所有しております。
- 8 SHANGHAI NINGDUO INTERNATIONAL TRADE CO., LTDへの商品の販売価格については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- 9 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧電器股? 有限公司(中国 深? 証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24円57銭	22円30銭
1株当たり当期純損失金額	4円57銭	2円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純損失	1,718,276千円	1,356,374千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	1,718,276千円	1,356,374千円
普通株式の期中平均株式数	375,733千株	544,813千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	13,388,652千円	12,150,181千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	13,388,652千円	12,150,181千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	544,813千株	544,813千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		100,000		

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,579,656	8,806,796	15,497,010	22,948,849
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	416,021	559,515	993,739	1,650,154
四半期(当期)純損失金額 (千円)	398,435	531,117	771,777	1,356,374
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.73	0.97	1.42	2.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.73	0.24	0.44	1.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,503	¹ 2,704,871
売掛金	477,958	882,406
商品及び製品	1,677,482	2,212,287
原材料及び貯蔵品	4,447	3,342
前払費用	140,354	99,153
短期貸付金	² 309,173	² 997,000
未収入金	227,105	² 593,719
前渡金	105,665	204,768
1年内回収予定の差入保証金	129,555	178,116
預け金	127,231	97,735
その他	123,552	² 181,092
貸倒引当金	8,582	179,349
流動資産合計	10,204,447	7,975,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,351,087	2,720,014
減価償却累計額	1,595,382	1,740,413
建物（純額）	755,705	979,600
構築物	150,219	146,059
減価償却累計額	140,622	141,125
構築物（純額）	9,596	4,933
車両運搬具	6,492	7,380
減価償却累計額	971	2,203
車両運搬具（純額）	5,521	5,176
工具、器具及び備品	690,815	735,772
減価償却累計額	497,384	536,530
工具、器具及び備品（純額）	193,430	199,242
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	1,500
有形固定資産合計	974,776	1,196,896
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	8,473	1,187
ソフトウェア	55,666	42,743
無形固定資産合計	64,548	44,339
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	13,443
関係会社株式	887,650	1,995,264

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
出資金	422	315
長期貸付金	121,250	120,754
関係会社長期貸付金	3,505,764	2,920,000
長期前払費用	4,849	4,151
敷金及び保証金	3,471,095	3,245,617
長期未収入金	260,642	260,642
その他	34,263	22,479
投資損失引当金	73,847	183,319
貸倒引当金	4,019,199	3,446,195
投資その他の資産合計	4,214,638	4,953,154
固定資産合計	5,253,964	6,194,390
繰延資産		
株式交付費	45,036	26,283
繰延資産合計	45,036	26,283
資産合計	15,503,448	14,195,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,078	521,815
短期借入金	-	100,000
一年内返済予定の長期借入金	73,000	73,000
未払金	100,117	195,079
未払費用	76,681	62,468
未払法人税等	41,067	38,718
前受金	80,658	79,516
ポイント引当金	13,900	10,500
預り金	15,758	11,513
その他	88,751	14,241
流動負債合計	1,105,013	1,106,852
固定負債		
長期未払金	-	22,126
繰延税金負債	13,437	22,044
退職給付引当金	305,673	274,606
役員退職慰労引当金	319,950	-
訴訟損失引当金	-	120,350
長期預り敷金保証金	501,562	480,490
資産除去債務	113,279	170,733
その他	26,105	22,773
固定負債合計	1,280,008	1,113,125
負債合計	2,385,021	2,219,978

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,685,511	2,821,940
利益剰余金合計	1,685,511	2,821,940
自己株式	425,804	425,817
株主資本合計	13,107,647	11,971,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,634
評価・換算差額等合計	10,778	4,634
純資産合計	13,118,426	11,975,840
負債純資産合計	15,503,448	14,195,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	1 8,899,805	1 13,623,832
不動産賃貸収入	1 577,397	1 673,790
売上高合計	9,477,203	14,297,623
売上原価		
商品期首たな卸高	2,008,837	1,677,482
当期商品仕入高	1 6,815,017	1 10,768,073
合計	8,823,854	12,445,556
他勘定振替高	2 89,563	2 20,597
商品期末たな卸高	1,677,482	2,212,287
商品売上原価	3 7,056,809	3 10,212,671
不動産賃貸原価	553,231	574,216
売上原価合計	7,610,040	10,786,888
売上総利益	1,867,162	3,510,734
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168,993	72,101
販売手数料	471,821	1,039,323
運搬費	57,726	64,436
貸倒引当金繰入額	7,524	5,523
給料及び手当	855,476	910,434
退職給付費用	88,330	65,120
法定福利費	101,852	101,926
減価償却費	103,452	146,924
賃借料	752,289	879,254
支払手数料	49,749	44,462
その他	499,707	609,117
販売費及び一般管理費合計	3,156,925	3,938,625
営業損失()	1,289,762	427,890
営業外収益		
受取利息	17,559	40,122
受取配当金	69	41
仕入割引	17,261	17,013
その他	32,255	102,421
営業外収益合計	67,145	159,598

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,122	2,616
売上割引	6,796	5,239
株式交付費償却	9,982	18,752
為替差損	1,190	6,598
貸倒引当金繰入額	6,980	20,000
その他	3,045	1,584
営業外費用合計	33,118	54,792
経常損失()	1,255,735	323,084
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,597
役員退職慰労引当金戻入額	-	319,950
ポイント引当金戻入額	14,920	-
主要株主短期株式売買益返還益	-	50,894
その他	855	-
特別利益合計	15,775	377,441
特別損失		
減損損失	4 156,678	4 259,324
災害による損失	66,198	-
固定資産除却損	10,359	-
関係会社株式評価損	-	460,044
投資損失引当金繰入額	73,847	109,472
店舗整理損	-	4,950
適格退職年金終了損	-	22,816
訴訟関連損失	-	18,681
訴訟損失引当金繰入額	-	120,350
貸倒引当金繰入額	49,516	170,512
その他	22,703	1,421
特別損失合計	379,304	1,167,573
税引前当期純損失()	1,619,265	1,113,216
法人税、住民税及び事業税	8,725	17,171
法人税等調整額	54,192	6,040
法人税等合計	62,917	23,212
当期純損失()	1,682,183	1,136,429

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		285,028	51.5	271,033	47.2
減価償却費		21,047	3.8	40,672	7.1
租税公課		19,979	3.6	18,631	3.2
その他		227,174	41.1	243,879	42.5
合計		553,231	100.0	574,216	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,450,000	7,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	-
当期変動額合計	4,500,002	-
当期末残高	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,450,000	5,950,002
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	-
当期変動額合計	4,500,002	-
当期末残高	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金		
当期首残高	1,318,958	1,318,958
当期末残高	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計		
当期首残高	2,768,958	7,268,960
当期変動額		
新株の発行	4,500,002	-
当期変動額合計	4,500,002	-
当期末残高	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,327	1,685,511
当期変動額		
当期純損失()	1,682,183	1,136,429
当期変動額合計	1,682,183	1,136,429
当期末残高	1,685,511	2,821,940
利益剰余金合計		
当期首残高	3,327	1,685,511
当期変動額		
当期純損失()	1,682,183	1,136,429
当期変動額合計	1,682,183	1,136,429
当期末残高	1,685,511	2,821,940

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	425,801	425,804
当期変動額		
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	425,804	425,817
株主資本合計		
当期首残高	5,789,829	13,107,647
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	-
当期純損失()	1,682,183	1,136,429
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	7,317,818	1,136,441
当期末残高	13,107,647	11,971,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,558	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,337	6,143
当期変動額合計	15,337	6,143
当期末残高	10,778	4,634
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,558	10,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,337	6,143
当期変動額合計	15,337	6,143
当期末残高	10,778	4,634
純資産合計		
当期首残高	5,785,270	13,118,426
当期変動額		
新株の発行	9,000,005	-
当期純損失()	1,682,183	1,136,429
自己株式の取得	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,337	6,143
当期変動額合計	7,333,155	1,142,585
当期末残高	13,118,426	11,975,840

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品.....先入先出法

書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～39年、その他 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法（期末自己都合要支給額）に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

ただし、当事業年度において、役員退職慰労金の支給につき訴訟案件となったため、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、全額を取り崩しております。

(6) 訴訟損失引当金

損害賠償等の損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込み額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、通常の営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、取得から3ヶ月を超える場合には定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりました。

この度、取得から3ヶ月を超えるたな卸資産について、正味売却価額が帳簿価額を上回るケースが増えてきており、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度より、取得から1年を超えるたな卸資産について定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額とする方法に変更することとしました。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ115,380千円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
定期預金		845,150千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金		100,000千円
信用状(L/C)		631,699千円

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期貸付金	308,000千円	997,000千円
未収入金	5,625千円	220,456千円
立替金	120,056千円	178,665千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額		100,000千円
借入実行残高		100,000千円
差引額		千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	61,753千円	141,001千円
仕入高	81,343千円	377,792千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
器具及び備品		3,677千円
販売費及び一般管理費	18,594千円	14,748千円
営業外費用	13,973千円	
特別損失	56,995千円	2,171千円
計	89,563千円	20,597千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	144,038千円	87,784千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 1物件	営業店舗	建物
千葉地区 2物件	賃貸用資産	建物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額156,678千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗（建物）	49,075千円
賃貸用資産（建物）	107,602千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 3物件	営業店舗	建物・器具備品・ ソフトウェア・商標権
千葉地区 1物件	賃貸用不動産	建物・器具備品
長野地区 2物件	営業店舗 賃貸用不動産	建物・器具備品・ 構築物
九州地区 1物件	営業店舗	器具備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額259,324千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗（建物及び構築物）	39,346千円
営業店舗（器具及び備品）	29,180千円
営業店舗（無形固定資産）	7,092千円
賃貸用資産（建物及び構築物）	183,705千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評

価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,067	0	-	4,067
合計	4,067	0	-	4,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,067	0	-	4,067
合計	4,067	0	-	4,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	209,841千円	129,583千円
1年超	310,561千円	220,234千円
合計	520,402千円	349,818千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額887,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額1,995,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	13,997,201千円	13,779,799千円
減損損失	361,313千円	410,028千円
貸倒引当金	1,234,084千円	1,027,928千円
関係会社株式評価損否認	1,519,288千円	1,683,248千円
退職給付引当金	108,941千円	97,869千円
未払値引否認	5,656千円	3,991千円
役員退職慰労引当金	114,030千円	
投資損失引当金		65,335千円
有価証券評価損否認	2,840千円	2,840千円
その他	182,438千円	151,475千円
繰延税金資産小計	17,525,795千円	17,222,516千円
評価性引当金	17,525,795千円	17,222,516千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	13,437千円	19,478千円
その他の有価証券評価差額		2,566千円
繰延税金負債合計	13,437千円	22,044千円
繰延税金負債の純額	13,437千円	22,044千円
(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	13,437千円	22,044千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社は、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて10年～50年と見積り、割引率は0.988%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
期首残高	110,886千円	113,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		54,578千円
時の経過による調整額	2,393千円	2,876千円
期末残高	113,279千円	170,733千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24円8銭	21円98銭
1株当たり当期純損失金額	4円48銭	2円9銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純損失	1,682,183千円	1,136,429千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	1,682,183千円	1,136,429千円
普通株式の期中平均株式数	375,733千株	544,813千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	13,118,426千円	11,975,840千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	13,118,426千円	11,975,840千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	544,813千株	544,813千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,351,087	559,872	190,945 (190,660)	2,720,014	1,740,413	94,490	979,600
構築物	150,219		4,159 (4,159)	146,059	141,125	502	4,933
車両運搬具	6,492	887	()	7,380	2,203	1,232	5,176
工具、器具及び備品	690,815	75,442	30,484 (29,180)	735,772	536,530	39,145	199,242
土地	6,443		()	6,443			6,443
建設仮勘定	4,080	67,226	69,806 ()	1,500			1,500
有形固定資産計	3,209,137	703,429	295,397 (224,000)	3,617,170	2,420,273	135,372	1,196,896
無形固定資産							
借地権	408		()	408			408
商標権	43,967		6,380 (6,380)	37,587	36,399	906	1,187
ソフトウェア	857,080	5,029	5,325 (712)	856,785	814,041	17,240	42,743
無形固定資産計	901,455	5,029	11,705 (7,092)	894,780	850,440	18,146	44,339
長期前払費用	7,700	7,500	4,977 ()	10,222	6,070	1,868	4,151
繰延資産							
株式交付費	56,259		()	56,259	29,975	18,752	26,283
繰延資産計	56,259		()	56,259	29,975	18,752	26,283

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新規出店にともなう増加額

建物 170,382 千円
器具及び備品 59,121 千円

賃貸用不動産買取にともなう増加額

建物 312,925 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

他勘定への振替にともなう減少額

建設仮勘定 69,806 千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,027,782	196,535	514,000	84,773	3,625,544
投資損失引当金	73,847	109,472			183,319
ポイント引当金	13,900			3,400	10,500
役員退職慰労引当金	319,950			319,950	
訴訟損失引当金		120,350			120,350

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収等による戻入額であります。
2. 投資損失引当金の当期増加額は、子会社である楽購仕（北京）商貿有限公司と楽購仕（天津）商貿有限公司によるものであります。
3. ポイント引当金の当期減少額その他は、失効等による戻入額であります。
4. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金の支給につき当期に訴訟案件となったため事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、全額を取り崩したことによります。
5. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,569
預金の種類	
当座預金	281,531
普通預金	653,148
定期預金	1,445,150
外貨普通預金	304,472
小計	2,684,302
合計	2,704,871

(b) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱リアル・フリート	226,846
三井住友カード㈱	100,406
STREAM TRADING (HK) LIMITED	97,339
UNIVERSAL LEAD INTERNATIONAL TRADING LIMITED	72,337
㈱井門エンタープライズ	56,491
その他	328,987
計	882,406

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
477,958	10,282,298	9,877,850	882,406	91.8	24.2

(注) 当期発生高は、宅配代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(千円)
テレビ	15,957
ビデオ・DVD	53,038
オーディオ	20,211
冷蔵庫	1,229
洗濯機・クリーナー	9,344
理美容・キッチン用品	96,617
冷暖房機器	11,083
パソコン本体	4,347
パソコン周辺機器・デジタルカメラ	146,208
パソコンソフト	4,509
パソコン用消耗品	7,028
ゲーム機及び関連用品	38,939
通信機器・電子手帳等	8,316
時計・カメラ・貴金属等	959,514
楽器	95,121
音楽・映像用ソフト	6,208
PB商品	196,797
その他	537,811
計	2,212,287

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
営業用消耗品	1,539
事務用品	1,173
その他	629
計	3,342

(e) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
神田無線電機株	997,000
計	997,000

(f) 1年内回収予定の差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	669
賃貸物件敷金・保証金	177,446
計	178,116

固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
楽購思(上海)商貿有限公司	11,721
楽購仕(南京)商品採購有限公司	400,000
楽購仕(南京)商貿有限公司	15,883
楽購仕(上海)商貿有限公司	652,468
楽購仕(北京)商貿有限公司	391,800
楽購仕(天津)商貿有限公司	233,940
楽購仕(夏門)商貿有限公司	289,450
計	1,995,264

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
-----	--------

(株)ダイオーショッピングプラザ	2,920,000
計	2,920,000

(c) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	1,912,404
賃貸物件敷金・保証金	900,927
仕入先保証金	372,317
その他	59,968
計	3,245,617

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
Geoby Electric Vehicle Co.Ltd.	192,021
(株)ウエニ貿易	26,322
宮沢模型	24,384
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	19,838
シチズン時計(株)	19,319
その他	239,931
計	521,815

(b) 未払金

項目	金額(千円)
(株)イーアイティー	37,206
(株)日本経済広告社	18,585
港年金事務所	13,643
東京電機健保組合	10,128
(株)デリーヤマザキ	10,000
その他	105,517
計	195,079

固定負債

長期預り敷金保証金

項目	金額(千円)
敷金	395,207
入居保証金	83,962
営業保証金	5
協力業者保証金	1,300
その他	15
計	480,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp/laox/kigyoy_ir_kokoku.html
株主に対する特典	

注 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

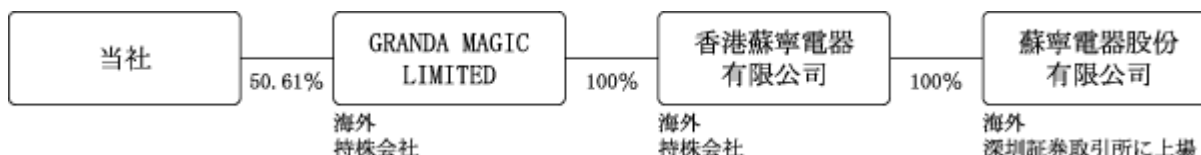
GRANDA MAGIC LIMITED

香港蘇寧電器有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

尚、図中蘇寧電器は、深? 証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の%は、持分比率を表示しております。



2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第36期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第36期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第37期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月15日関東財務局長に提出。
第37期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出。
第37期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第37期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び国内連結子会社の貿易仲介事業に係る業務プロセス、決算・財務プロセス、及び貿易仲介事業を担う国内連結子会社の全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社により関連する取引については会計処理の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されている。

これによる連結財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。